

平成14年3月期 決算短信(連結)



平成14年 5月 27日

会社名 スズデン株式会社

登録銘柄

コード番号 7480

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.suzuden.co.jp/>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 鈴木 茂 TEL (03) 5689-8001

決算取締役会開催日 平成14年 5月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	33,172	( 28.0 )	47	( 96.2 )	275	( 82.3 )
13年3月期	46,044	( 19.6 )	1,254	( 55.4 )	1,557	( 46.2 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	28	( 96.5 )	1.93	-	0.2	1.1	0.8
13年3月期	829	( 290.7 )	55.49	-	6.9	6.1	3.4

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 14,930,526 株 13年3月期 14,952,634 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	21,229	12,108	57.0	810.97
13年3月期	26,865	12,266	45.7	821.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 14,931,450 株 13年3月期 14,929,450 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	3,435	18	2,062	3,066
13年3月期	472	109	64	1,708

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,750	231	105
通期	35,100	563	262

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 54銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3~4ページをご参照下さい。

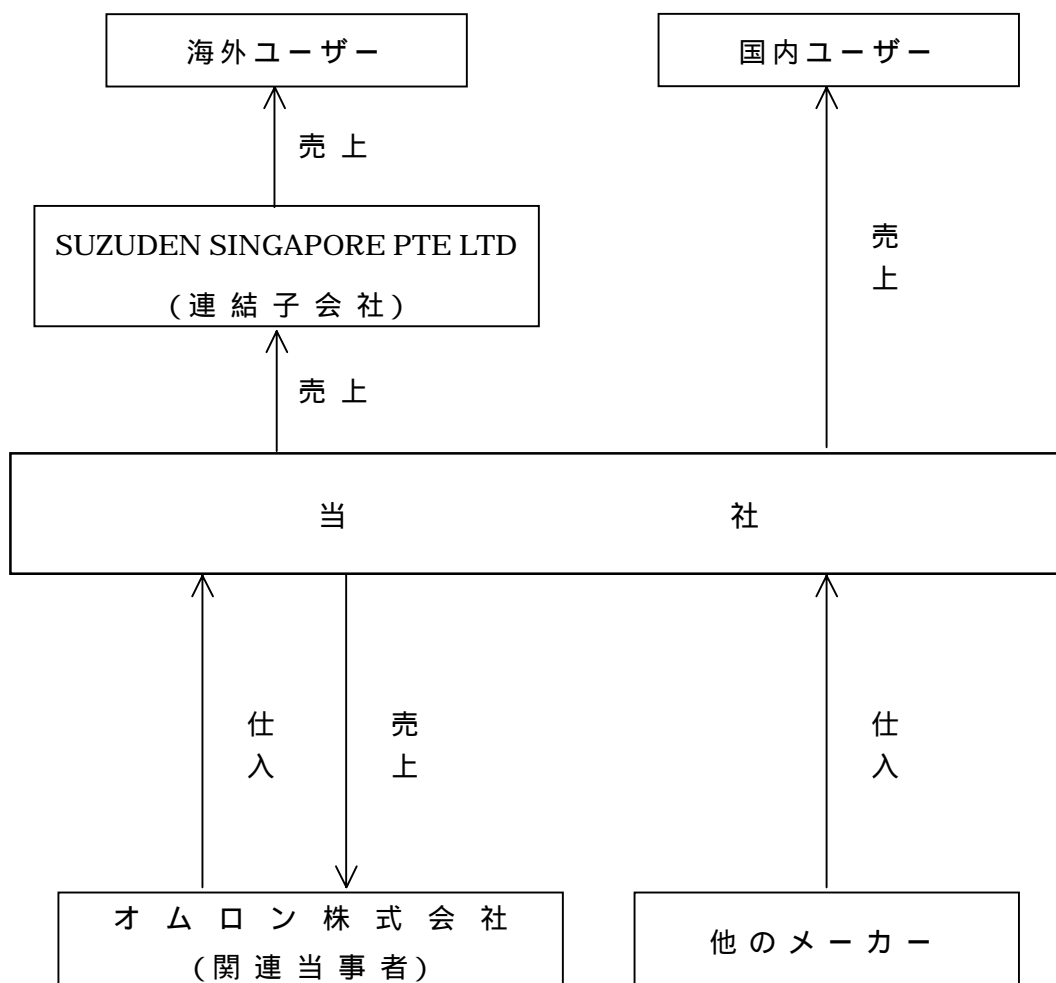
## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社1社及び関連当事者1社で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりです。

- (1) 当社は、国内有力メーカーよりF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス、電設資材などを仕入れ、国内の有力企業及び海外子会社への販売を行っております。
- (2) 子会社であるSUZUDEN SINGAPORE PTE LTDは、当社よりF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス、電設資材などを仕入れ、シンガポール及び周辺国の企業への販売を行っております。
- (3) 関連当事者であるオムロン株式会社は、主に制御システム機器の製造、販売を行っております。当社の主要仕入先のひとつであり、主にF A機器、電子・デバイスを仕入れております。また、一部当社よりF A機器の販売も行っております。

なお、平成14年4月4日付で株式会社スズデンインダストリアルシステムズ(資本金50百万円)を当社全額出資により設立いたしました。

以上の企業集団などの概要図は、次のとおりです。



## 2. 経営方針

従来より当社は、株主の皆様、お客様、社員とその家族、地域社会が当社を支えていく基盤と認識し、経営を推進してまいりました。

今後も、顧客要求事項に対応した商品の取り扱いを行うとともに、IT関連を中心とした設備投資を行い、会社の競争力の維持・強化、収益力の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

### (1) 会社の経営の基本方針

- |       |  |
|-------|--|
| お客様   | 「顧客第一」 お客様のご要望に対して「出来ません」という対応をせずに、常によりよいサービスを提供し続けることにより、お互いに成長していきます。                  |
| マーケット | お客様のニーズに応えるため、「つなぐスズデン」をモットーに情報発信企業を目指します。   |
| 社員    | 個人と会社が対等の立場において、「個人の成長なくして会社の成長なし」を基本とし、個人にとっても良いことが会社にとっても良いことである、という考え方をもとに経営を行っていきます。 |
| 共育    | 「共に育つ」を教育理念に、職務遂行能力の向上・発揮のために、体系的な仕組みを作り、每期取組んでいきます。                                     |
| 株主    | 配当性向 30%を基本に考えます。  |
| 地域社会  | 住みやすい地球環境を保全する仕組みを作ることにより、地域社会に貢献します。  |
| 社会貢献  | スズデンにとっての社会貢献は、国・地方自治体へ納税することと考えます。  |

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけております。配当につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向などを総合的に勘案し、内部留保にも考慮しつつ、配当性向 30%を基本にします。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に「経営資源の選択と集中」を実施し、成長市場への経営資源の集中を行い、かつ、インターネットを活用したビジネスを展開して商圏の拡大・拡充を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

IT投資の実施を基盤に情報インフラの再構築と物流機能の強化を行い、スピード化するビジネス環境への対応力、即応力を強化するとともに、ローコストオペレーションを推進いたします。また、ISOを基盤として業務改善を図りながら、品質と環境のマネジメントに注力します。

### (5) 関連当事者（大株主など）との関係に関する基本方針

主要仕入先の一つであるオムロン株式会社は、当社の関連当事者で、主に制御システム機器の製造、販売を行っており、当社は主にFA機器、電子・デバイスを仕入れ、また、同社に対してFA機器の販売も行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期は国内経済の景気低迷・米国経済の減速・IT産業の不振などにより、厳しい環境が続いています。特に民間設備投資需要あるいは在庫調整による部品需要の大幅減少が顕著で、予断を許さない状況で推移いたしました。

当社の主力顧客であります電子部品業界におきましても、米国景気の後退・IT産業の不振に伴い、半導体製造装置関連産業の需要が大幅に減退し、部品需要は急激に減少いたしました。

こうした環境のもと当社は、「お客様のニーズをお客様の立場で捉え、そのニーズにお応えする」を基本に、平成13年4月より事業領域に沿った営業体制を整え受注拡大に努め、お客様での出前展示会の実施、省エネ・安全・環境保全をテーマにした提案営業、お客様の調達のコストダウンに貢献するビジネスプロセスの提案営業、お客様へのリードタイムの短縮、当社ショッピングモール「幕の内アキバ街」及びホームページのリニューアルを実施し、サプライヤーとしての供給責任を果たすことによりお客様満足度の向上を推進してまいりました。

さらに、平成9年に取得したISO9002を平成13年12月にISO9001(2000年版)に移行し、環境ISO14001を平成14年3月に認証取得いたしました。

また、営業所の業務の見直し、業務の効率化などローコストオペレーションを強力に実施し、損益分岐点引下げに努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は331億72百万円(前期比28.0%減)、経常利益は2億75百万円(前期比82.3%減)、当期純利益は28百万円(前期比96.5%減)となりました。

また、当社の商品部門別の業績は次の通りです。

##### FA機器部門

半導体製造装置関連メーカーを中心に受注が減速し、PLC、表示機器、センサーを始めとした制御機器全般が減少し、売上高は155億5百万円(前期比27.3%減)となりました。

##### 情報・通信機器部門

パソコン及びパソコン周辺機器の売上が減少し、売上高は53億26百万円(前期比22.5%減)となりました。

##### 電子・デバイス部門

半導体製造装置産業が生産調整局面に入り大幅に減速し、コネクタ、安定化電源が減少し、売上高は18億47百万円(前期比39.3%減)となりました。

##### 電設資材部門

前期は情報通信関連分野の大型案件に支えられましたが、当期は高圧機器、ボックス、ケーブルアクセサリなどが減少し、売上高は104億92百万円(前期比29.1%減)となりました。

#### (2) 会社が対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、米国経済が復調してきており、また、半導体製造装置産業の生産調整が進み、IT関連を含めた在庫調整がみえてきたところですが、国内経済は依然としてデフレ感が払拭されず、IT関連需要の回復遅れなど需要の回復にはかなりの時間がかかるものとみられます。

このような見通しのもと、さらにお客様に密着した営業体制の整備と成長市場への経営資源の集中を図

り事業構造改革のスピードを速めます。特に受注拡大のために昨年より推進してまいりました「省エネ・安全・環境保全」をテーマにした提案営業、お客様の調達のコストダウンに貢献するビジネスプロセスの提案営業による商談テーマの発掘・先行管理の一層の強化を図ってまいります。

あわせて損益分岐点の引下げのために「人件費の圧縮」、「経費の見直し」、「業務の見直し」を実施することにより、ローコスト体質へのさらなる改善の努力をしてまいります。

#### 子会社による事業展開

今般、当社はジェネラルエレクトリックカンパニー(GE社)と国際販売代理店契約を締結し、GEインダストリアルシステムズ部門の製品の日本国における正規販売代理店となりました。これに伴い、平成14年4月4日付で株式会社スズデンインダストリアルシステムズ(資本金50百万円)を当社全額出資により設立いたしました。今後GEの製品については当社で仕入れ、当該子会社を通じ、国内の有力企業へ販売を行う予定であります。

今後の売上見通しは、平成15年3月期は3億円、平成16年3月期は6億円、平成17年3月期は12億円を目標に営業展開をしてまいります。

#### アジア・パシフィック市場への対応

国内メーカー各社の中国を始めとしたアジア・パシフィック地域への生産拠点の移転が進捗しており、当社としても原料・資材及び加工組立の供給及び調達に対する戦略を子会社であるSUZUDEN SINGAPORE PTE LTDを含め、さらなる展開を検討してまいります。

### (3)財政状態

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、34億35百万円の増加になりました。これは税金等調整前当期純利益が2億12百万円に止まりましたが、売上高の減少に伴い売上債権、棚卸資産が減少し、支払債務の減少をカバーしたことによりです。投資活動によるキャッシュ・フローは大きな投資案件も無かったことにより、18百万円の減少となりました。さらに財務活動によるキャッシュ・フローは、資金効率の観点から長期・短期の借入金の返済や配当金の支払いにより20億62百万円の減少となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末比で13億57百万円増加し、30億66百万円の残高となりました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業推進の一環として海外輸入品販売を目的とした子会社への出資を致します。さらに株主価値の維持向上の視点から、市場から自社株を買い戻し、金庫株として保有することも検討しております。

このような資金需要に対して資金運用の効率化などによる、内部捻出に努めますが、お客様の需要増に伴う運転資金に対応する新たな追加借入を実施することも必要と見込まれます。

なお、業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の経済情勢の変化等さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1,708,947		3,066,128		1,357,180
2. 受取手形及び売掛金	16,733,753		10,495,538		6,238,214
3. たな卸資産	1,368,892		993,810		375,082
4. 繰延税金資産	122,941		72,872		50,069
5. その他	361,488		192,634		168,853
6. 貸倒引当金	80,003		76,999		3,003
流動資産合計	20,216,020	75.3	14,743,984	69.5	5,472,035
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,093,134		1,023,936		69,198
(2) 土地	3,674,539		3,674,539		-
(3) その他	90,686		65,435		25,250
有形固定資産合計	4,858,360	18.1	4,763,911	22.4	94,449
2. 無形固定資産	140,224	0.5	163,253	0.8	23,029
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	316,599		255,351		61,248
(2) 繰延税金資産	431,574		436,482		4,908
(3) その他	1,220,254		1,066,405		153,849
(4) 貸倒引当金	318,031		200,198		117,833
投資その他の資産合計	1,650,396	6.1	1,558,040	7.3	92,356
固定資産合計	6,648,981	24.7	6,485,204	30.5	163,776
資産合計	26,865,001	100.0	21,229,189	100.0	5,635,812

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	8,345,056		5,369,906		2,975,150
2. 短期借入金	2,721,200		1,563,200		1,158,000
3. 未払法人税等	485,000		74,000		411,000
4. 賞与引当金	300,000		234,000		66,000
5. その他	346,095		225,303		120,792
流動負債合計	12,197,352	45.4	7,466,409	35.2	4,730,943
固定負債					
1. 長期借入金	1,180,200		417,000		763,200
2. 退職給付引当金	995,095		1,007,407		12,312
3. 役員退職慰労引当金	141,712		139,147		2,565
4. その他	84,006		90,259		6,253
固定負債合計	2,401,013	8.9	1,653,814	7.8	747,199
負債合計	14,598,366	54.3	9,120,223	43.0	5,478,142
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	1,819,230	6.8	1,819,230	8.5	-
資本準備金	1,527,493	5.7	1,527,493	7.2	-
連結剰余金	9,005,678	33.5	8,842,659	41.6	163,019
その他有価証券評価差額金	39,563	0.2	37,470	0.2	2,092
為替換算調整勘定	16,364	0.1	9,899	0.0	6,465
自己株式	108,964	0.4	107,987	0.5	976
資本合計	12,266,635	45.7	12,108,966	57.0	157,669
負債、少数株主持分及び資本合計	26,865,001	100.0	21,229,189	100.0	5,635,812

## (2) 連結損益計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	46,044,234	100.0	33,172,312	100.0	12,871,921
売 上 原 価	39,478,698	85.7	28,346,581	85.5	11,132,117
売 上 総 利 益	6,565,535	14.3	4,825,731	14.5	1,739,803
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,311,140	11.6	4,778,010	14.4	533,129
営 業 利 益	1,254,395	2.7	47,721	0.1	1,206,673
営 業 外 収 益	379,990	0.8	296,938	0.9	83,051
1. 受 取 利 息	15,556		13,385		2,170
2. 受 取 配 当 金	3,383		2,781		601
3. 仕 入 割 引	329,543		240,493		89,049
4. そ の 他	31,506		40,276		8,770
営 業 外 費 用	77,063	0.1	69,562	0.2	7,501
1. 支 払 利 息	46,998		40,024		6,973
2. 売 上 割 引	23,842		18,977		4,865
3. そ の 他	6,222		10,560		4,337
経 常 利 益	1,557,321	3.4	275,097	0.8	1,282,224
特 別 利 益	12,904	0.0	1,511	0.0	11,393
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	12,904		1,511		11,393
特 別 損 失	61,233	0.1	63,920	0.2	2,686
1. 固 定 資 産 除 却 損	776		5,135		4,359
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		56,079		56,079
3. 会 員 権 評 価 損	17,900		-		17,900
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	31,500		-		31,500
5. リ - ス 解 約 金	11,057		2,705		8,352
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,508,992	3.3	212,688	0.6	1,296,304
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	750,159	1.6	90,249	0.3	659,910
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	-	-	46,964	0.1	46,964
法 人 税 等 調 整 額	70,901	0.1	46,664	0.1	117,565
当 期 純 利 益	829,734	1.8	28,810	0.1	800,924



(3) 連結剰余金計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 ( 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )		増 減
	金 額		金 額		金 額
連結剰余金期首残高		8,418,513		9,005,678	587,165
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金	224,569		141,829		
2. 役 員 賞 与	18,000	242,569	50,000	191,829	50,739
当期純利益		829,734		28,810	800,924
連結剰余金期末残高		9,005,678		8,842,659	163,019

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益		1,508,992	212,688
2.減価償却費		114,323	115,325
3.賞与引当金の増・減( )額		6,000	66,000
4.退職給付引当金の増・減( )額		9,111	12,312
5.貸倒引当金の増・減( )額		156,849	120,840
6.受取利息及び受取配当金		18,940	16,167
7.支払利息		46,998	40,024
8.投資有価証券評価損		-	56,079
9.投資有価証券売却損・益( )		12,904	1,511
10.有形固定資産除却損		776	3,914
12.会員権評価損		17,900	-
11.リース解約金		11,057	2,705
12.売上債権の増( )・減額		2,202,878	6,366,355
13.たな卸資産の増( )・減額		41,225	375,425
14.仕入債務の増・減( )額		1,424,467	2,976,504
15.役員賞与の支払額		18,000	50,000
16.その他		141,544	52,331
小 計		1,113,849	4,006,137
17.利息及び配当金の受取額		20,793	18,003
18.利息の支払額		48,174	38,139
19.リース解約金の支払額		11,057	2,705
20.法人税等の支払額		603,159	548,213
営業活動によるキャッシュ・フロー		472,251	3,435,082
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		117,723	14,961
2.無形固定資産の取得による支出		12,722	32,546
3.投資有価証券の取得による支出		11,734	5,772
4.投資有価証券の売却による収入		18,752	8,858
5.敷金、保証金の差入による支出		33,601	14,261
6.敷金、保証金の返還による収入		76,852	39,720
7.会員権の取得による支出		29,214	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		109,391	18,963
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入れによる収入		1,650,000	200,000
2.短期借入金の返済による支出		1,370,000	1,840,000
3.長期借入れによる収入		200,000	400,000
4.長期借入金の返済による支出		144,600	681,200
5.自己株式の取得による支出		50,108	-
6.自己株式の売却による収入		4,026	649
7.配当金の支払額		224,569	141,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		64,748	2,062,380
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,560	3,442
現金及び現金同等物の増・減( )額		430,169	1,357,180
現金及び現金同等物の期首残高		1,278,778	1,708,947
現金及び現金同等物の期末残高		1,708,947	3,066,128

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	( 前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 )	( 当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は1社、連結子会社名はSUZUDEN SINGAPORE PTE LTDです。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの ...当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (イ)時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 (ア)商品 在庫品 電線...移動平均法による低価法 その他...移動平均法による原価法 なお、連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。 引当品...個別法による原価法 (イ)貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 その他(工具器具備品) 5年～15年 無形固定資産 ...定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左  たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
	<p>退職給付引当金 ...当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更に伴う超過額（19,709千円）については当連結会計年度に一括処理しております。数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 ...当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による要支給額の100%を計上しております。なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。なお、当連結会計年度は該当ありません。</p>	同左
6. 利益処分項目の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左

追加情報

( 前連結会計年度 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日 )	( 当連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日 )
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、退職給付引当金繰入額は8,204千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は8,204千円多く計上されております。また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。</p>	
<p>(金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しており、貸倒引当金の計上基準、有価証券の評価基準及び会員権の会計処理について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比し、税金等調整前当期純利益は25,939千円少なく計上されております。</p>	
<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 これによる影響はありません。 また、この適用に伴い、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、当連結会計年度より「資本の部」に含めて計上しております。</p>	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (平成14年 3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,584,137 千円	1,651,742 千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務	担保に供している資産 建物 321,900 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 66,340 千円 計 1,186,956 千円  上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 948,638 千円 短期借入金 250,000 千円 長期借入金 200,000 千円 計 1,398,638 千円	担保に供している資産 建物 304,045 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 59,365 千円 計 1,162,126 千円  上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 701,003 千円 短期借入金 100,000 千円 長期借入金 300,000 千円 計 1,101,003 千円
3.受取手形裏書譲渡高	110,000 千円	—
4.連結会計年度末日満期手形の会計処理	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。  受取手形 765,788 千円 支払手形 940,788 千円	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。  受取手形 555,284 千円 支払手形 648,872 千円

(連結損益計算書関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	荷造運賃 414,947 千円 給与手当 2,336,621 千円 法定福利費 268,553 千円 退職給付費用 87,845 千円 賃借料 476,256 千円 減価償却費 114,323 千円 貸倒引当金繰入額 227,743 千円 賞与引当金繰入額 300,000 千円 退職給付引当金繰入額 76,199 千円	荷造運賃 391,983 千円 給与手当 2,129,794 千円 法定福利費 280,577 千円 退職給付費用 87,150 千円 賃借料 469,756 千円 減価償却費 115,325 千円 貸倒引当金繰入額 2,557 千円 賞与引当金繰入額 234,000 千円 退職給付引当金繰入額 84,245 千円
2.固定資産除却損の内訳	建 物 191 千円 そ の 他 585 千円 計 776 千円	建物及び構築物 3,135 千円 そ の 他 779 千円 撤 去 費 用 1,221 千円 計 5,135 千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期別 項目	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借照 表に掲記されている 科目の金額との関係	(平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,708,947 千円 現金及び現金同等物 <u>1,708,947 千円</u>	(平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,066,128 千円 現金及び現金同等物 <u>3,066,128 千円</u>

## (リース取引関係)

期別 項目	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引	(借手) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額  有形固定資産の 「その他」 (工具器具備品) 取得価額相当額 243,471 千円 減価償却累計額相当額 <u>137,351 千円</u> 期末残高相当額 <u>106,120 千円</u>  なお、取得価額相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経 過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算 定しております。  未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 35,844 千円 1 年 超 70,275 千円 <u>合 計 106,120 千円</u>  なお、未経過リース料期末残高相 当額は、有形固定資産の期末残高 等に占めるその割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定して おります。  支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 57,087 千円 減価償却費相当額 57,087 千円  減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	(借手) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額  有形固定資産の 「その他」 (工具器具備品) 取得価額相当額 123,315 千円 減価償却累計額相当額 <u>53,039 千円</u> 期末残高相当額 <u>70,275 千円</u>  同左  未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 25,453 千円 1 年 超 44,822 千円 <u>合 計 70,275 千円</u>  同左  支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35,882 千円 減価償却費相当額 35,882 千円  減価償却費相当額の算出方法 同左
オペレーティング・リ ース取引	未経過リース料 1 年 内 2,961 千円 1 年 超 2,200 千円 <u>合 計 5,162 千円</u>	未経過リース料 1 年 内 2,489 千円 1 年 超 1,982 千円 <u>合 計 4,471 千円</u>

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	127,961	221,373	93,411	97,941	170,982	73,041
小計	127,961	221,373	93,411	97,941	170,982	73,041
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	116,559	91,126	△25,433	88,926	80,268	△8,658
小計	116,559	91,126	△25,433	88,926	80,268	△8,658
合計	244,521	312,499	67,977	186,867	251,250	64,382

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	売却額	18,752
売却益の合計額	13,854	2,633
売却損の合計額	-	1,122

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,100	4,100

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 ( 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 )																												
<p>1.当社が採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規定に基づき算定された退職金を支給することによりしております。</p> <p>また、当社は東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,583,584千円であります。</p>	<p>1.当社が採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規定に基づき算定された退職金(一時金制度)を支給することによりしております。</p> <p>また、当社は総合設立の東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,529,266千円であります。</p>																												
<p>2.退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△985,546 千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△985,546 千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△9,548 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△995,095 千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△985,546 千円	②年金資産	—	③未積立退職給付債務	△985,546 千円	④未認識の数理計算上の差異	△9,548 千円	⑤退職給付引当金	△995,095 千円	<p>2.退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,014,275 千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,014,275 千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,868 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,007,407 千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△1,014,275 千円	②年金資産	—	③未積立退職給付債務	△1,014,275 千円	④未認識の数理計算上の差異	6,868 千円	⑤退職給付引当金	△1,007,407 千円								
①退職給付債務	△985,546 千円																												
②年金資産	—																												
③未積立退職給付債務	△985,546 千円																												
④未認識の数理計算上の差異	△9,548 千円																												
⑤退職給付引当金	△995,095 千円																												
①退職給付債務	△1,014,275 千円																												
②年金資産	—																												
③未積立退職給付債務	△1,014,275 千円																												
④未認識の数理計算上の差異	6,868 千円																												
⑤退職給付引当金	△1,007,407 千円																												
<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,373 千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,534 千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△19,709 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤小計</td> <td style="text-align: right;">76,199 千円</td> </tr> <tr> <td>⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金(注)</td> <td style="text-align: right;">87,845 千円</td> </tr> <tr> <td>⑦合計</td> <td style="text-align: right;">164,044 千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	66,373 千円	②利息費用	29,534 千円	③期待運用収益	—	④会計基準変更時差異の処理額	△19,709 千円	⑤小計	76,199 千円	⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金(注)	87,845 千円	⑦合計	164,044 千円	<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">64,227 千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,566 千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△9,548 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤小計</td> <td style="text-align: right;">84,245 千円</td> </tr> <tr> <td>⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金</td> <td style="text-align: right;">87,150 千円</td> </tr> <tr> <td>⑦合計</td> <td style="text-align: right;">171,395 千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	64,227 千円	②利息費用	29,566 千円	③期待運用収益	—	④数理計算上の差異の処理額	△9,548 千円	⑤小計	84,245 千円	⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金	87,150 千円	⑦合計	171,395 千円
①勤務費用	66,373 千円																												
②利息費用	29,534 千円																												
③期待運用収益	—																												
④会計基準変更時差異の処理額	△19,709 千円																												
⑤小計	76,199 千円																												
⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金(注)	87,845 千円																												
⑦合計	164,044 千円																												
①勤務費用	64,227 千円																												
②利息費用	29,566 千円																												
③期待運用収益	—																												
④数理計算上の差異の処理額	△9,548 千円																												
⑤小計	84,245 千円																												
⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金	87,150 千円																												
⑦合計	171,395 千円																												
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">3%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時に一括 処理しております。</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度において一括処理したものであり、退職給付引当金繰入額に含めて処理しております。</p>	①割引率	3%	②期待運用収益率	—	③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④会計基準変更時差異 の処理年数	発生時に一括 処理しております。	⑤数理計算上の差異 の処理年数	翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。</td> </tr> </table>	①割引率	2.5%	②期待運用収益率	—	③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異 の処理年数	翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。										
①割引率	3%																												
②期待運用収益率	—																												
③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
④会計基準変更時差異 の処理年数	発生時に一括 処理しております。																												
⑤数理計算上の差異 の処理年数	翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。																												
①割引率	2.5%																												
②期待運用収益率	—																												
③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
④数理計算上の差異 の処理年数	翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税・事業所税	未払事業税・事業所税
46,936 千円	9,681 千円
賞与引当金	賞与引当金
66,841 千円	59,760 千円
その他	その他
9,163 千円	3,430 千円
合計	合計
122,941 千円	72,872 千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
289,777 千円	304,453 千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
59,235 千円	58,163 千円
貸倒引当金	貸倒引当金
83,396 千円	54,728 千円
会員権	投資有価証券
26,594 千円	14,359 千円
その他	会員権
1,255 千円	26,135 千円
小計	その他
460,260 千円	7,972 千円
評価性引当額	小計
△271 千円	465,812 千円
合計	評価性引当額
459,988 千円	△2,418 千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
28,414 千円	26,912 千円
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
431,574 千円	436,482 千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因
法定実効税率	法定実効税率
41.8 %	41.8 %
(調整)	(調整)
住民税均等割額	住民税均等割額
1.6 %	12.1 %
交際費等の一時差異	交際費等の一時差異
0.7 %	7.8 %
でない項目	でない項目
0.9 %	過年度法人税、住民税及び事業税
その他	22.1 %
45.0 %	評価性引当額の増加
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5 %
	その他
	1.2 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	86.5 %

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、FA機器、情報通信機器、電子・デバイス、電設資材等の電設資材の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(仕入及び販売の状況)

(1) 仕入実績

(単位：千円)

期別 品目別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
FA機器	18,491,271	13,101,345	5,389,926	
情報・通信機器	6,108,313	4,692,012	1,416,301	
電子・デバイス	2,653,166	1,554,315	1,098,851	
電設資材	12,267,359	8,622,810	3,644,549	
合計	39,520,111	27,970,484	11,549,626	

(2) 販売の状況

(単位：千円)

期別 品目別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
FA機器	21,330,365	15,505,550	5,824,814	
情報・通信機器	6,875,836	5,326,096	1,549,740	
電子・デバイス	3,045,875	1,847,984	1,197,890	
電設資材	14,792,156	10,492,681	4,299,475	
合計	46,044,234	33,172,312	12,871,921	

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1.親会社及び法人主要株主等

単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	オムロン株式会社	東京都港区	64,081,780	制御機器製造販売	(被所有)直接 11.42%	兼任2人	商品の仕入、販売	営業取引 商品仕入 仕入割引 商品販売	9,739,665 126,354 12,235	未収入金 買掛金 支払手形 売掛金	159,375 793,554 128,495 607

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注)取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2.役員及び個人主要株主等

単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子)	ベル株式会社(注)2.3	東京都文京区	330,000	不動産賃貸	(被所有)直接 10.37%	兼任1人	不動産の賃借	不動産賃借 敷金・保証金の差入	102,828	前払費用 敷金・保証金	8,997 275,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、2年毎に不動産鑑定士等の鑑定評価によって賃借料を決定しております。

(注)1.取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

ただし、敷金、保証金の期末残高には消費税等は含まれておりません。

2.ベル株式会社は主要株主(会社等)にも該当します。

3.当社役員鈴木展寧及びその近親者がその議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1.親会社及び法人主要株主等

単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	オムロン株式会社	東京都港区	64,081,780	制御機器製造販売	(被所有)直接 11.42%	兼任2人	商品の仕入、販売	営業取引 商品仕入 仕入割引 商品販売	6,507,928 85,086 5,407	未収入金 買掛金 支払手形 売掛金	43,890 608,472 64,161 2,195

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注)取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2.役員及び個人主要株主等

単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子)	ベル株式会社(注)2.3	東京都文京区	330,000	不動産賃貸	(被所有)直接 10.37%	兼任1人	不動産の賃借	不動産賃借 敷金・保証金の差入	102,828	前払費用 敷金・保証金	8,997 275,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、2年毎に不動産鑑定士等の鑑定評価によって賃借料を決定しております。

(注)1.取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

ただし、敷金、保証金の期末残高には消費税等は含まれておりません。

2.ベル株式会社は主要株主(会社等)にも該当します。

3.当社役員鈴木展寧及びその近親者がその議決権の100%を直接所有しております。